

浜松市認証保育所

趣旨	認可外保育施設における入所児童の処遇改善や保育の質の向上を目的として、浜松市が定める一定の基準をクリアする施設を認定し、助成する制度。														
設置主体	個人、法人、民間事業者等														
対象	0歳から就学前までの児童														
規模	Ⅰ類:定員20人以上 Ⅱ類:定員6人以上														
施設基準	<p>認可外保育施設指導監督基準を遵守。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 面積基準(保育室) Ⅰ類 0、1歳児 3.3㎡/人 2歳以上児 1.98㎡/人 Ⅱ類 全年齢 1.65㎡/人 ・ 職員配置 Ⅰ類の場合2分の1、Ⅱ類の場合3分の1以上が保育士又は看護師 ・ 開所時間 原則11時間以上 														
補助	<p>【運営費】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年齢</th> <th style="width: 25%;">0歳児</th> <th style="width: 25%;">1, 2歳児</th> <th style="width: 35%;">3歳以上児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Ⅰ類</td> <td style="text-align: center;">34,320円</td> <td style="text-align: center;">18,690円</td> <td style="text-align: center;">9,710円</td> </tr> <tr> <td>Ⅱ類</td> <td style="text-align: center;">17,160円</td> <td style="text-align: center;">9,340円</td> <td style="text-align: center;">4,850円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">※その他、施設整備費補助などがある。</p>			年齢	0歳児	1, 2歳児	3歳以上児	Ⅰ類	34,320円	18,690円	9,710円	Ⅱ類	17,160円	9,340円	4,850円
年齢	0歳児	1, 2歳児	3歳以上児												
Ⅰ類	34,320円	18,690円	9,710円												
Ⅱ類	17,160円	9,340円	4,850円												
利用方法	施設と利用者との直接契約														
利用状況	H21.4.1現在 施設数:22施設 定員 :1,148人 児童数 :631人														
利用料金	入所時に3歳未満の場合は月額80,000円、3歳以上の場合は月額77,000を上限とする														
地域外利用	<p>助成は浜松市在住児童に限る</p> <p>※助成対象外の児童の受け入れは、各施設の判断による。</p>														

「認定こども園」制度の概要と現状①

認定こども園制度の概要

「認定こども園」とは

- 幼稚園、保育所等のうち、以下の機能を備えるものを 都道府県が認定
 - ① 教育及び保育を一体的に提供
(保育に欠ける子どもにも、欠けない子どもにも対応)
 - ② 地域における子育て支援の実施
(子育て相談や親子の集いの場の提供)

認定こども園の類型と財政措置

類型	地域のニーズに応じた選択	財政措置	認定数(H21.4.1現在)
幼保連携型		幼稚園と保育所の補助の組合せ	158カ所
幼稚園型		幼稚園の補助制度	125カ所
保育所型		保育所の補助制度	55カ所
地方裁量型		(一般財源)	20カ所
			計358カ所

「認定こども園」制度の概要と現状②

各都道府県の認定状況

都道府県	認定数	都道府県	認定数
北海道	22	滋賀県	7
青森県	2	京都府	0
岩手県	7	大阪府	5
宮城県	1	兵庫県	19
秋田県	15	奈良県	1
山形県	7	和歌山県	4
福島県	8	鳥取県	0
茨城県	11	島根県	2
栃木県	7	岡山県	5
群馬県	18	広島県	12
埼玉県	8	山口県	2
千葉県	12	徳島県	2
東京都	33	香川県	1
神奈川県	19	愛媛県	8
新潟県	5	高知県	5
富山県	3	福岡県	13
石川県	5	佐賀県	10
福井県	2	長崎県	26
山梨県	1	熊本県	1
長野県	8	大分県	5
岐阜県	2	宮崎県	11
静岡県	2	鹿児島県	16
愛知県	5	沖縄県	0
三重県	0	合 計	358

幼保連携推進室調べ(平成21年4月1日現在)

認定こども園への新たな財政措置

20年度1次補正予算：約21億円（文科省・厚労省合計）

20年度2次補正予算：「安心こども基金」1,000億円の内数（文科省・厚労省合計）

国・地方による幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援を行うことにより、認定こども園の緊急整備を図る

（注）私立認定こども園への措置。公立認定こども園については、別途地方財政措置。

1. 国の財政支援

（1）認定こども園施設整備費補助

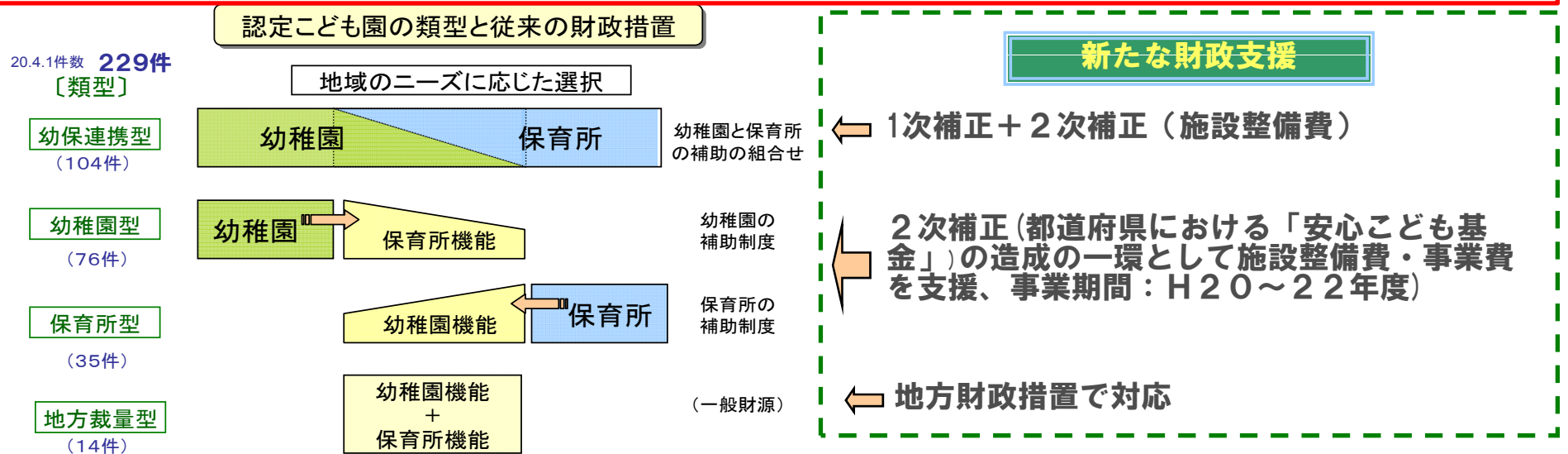
幼保連携型、幼稚園型、保育所型への移行を促進するために必要な施設整備費を支援

（2）認定こども園事業費補助

幼稚園型、保育所型の認可外部分（保育所機能、幼稚園機能）への事業費を支援

2. 地方財政措置

- ・1(1)(2)の地方負担について、地方財政措置
- ・地方裁量型について、地方公共団体が支援した場合に地方財政措置



経済危機対策（安心こども基金部分）概要

安心こども基金の拡充

「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等による保育サービスの拡充のほか、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。（約1500億円）

安心こども基金（平成20年度第2次補正予算）

1000億円の基金創設（平成20年度～22年度）により、新待機児童ゼロ作戦の前倒し実施

具体的実施事業

→ 15万人分の受入体制の整備

- | | | |
|--------------------|--------------------|---------------|
| 1 保育所等緊急整備事業 | 2 放課後児童クラブ設置促進事業 | 3 認定こども園整備等事業 |
| 4 家庭的保育(保育ママ)改修等事業 | 5 保育の質の向上のための研修事業等 | |

今回の経済危機対策における拡充（1500億円の増額）

- ① 保育サービス等の充実 …雇用情勢悪化等による待機児童の増加に対し、速効性のある対応等
- ② すべての子ども・家庭への支援 …創意工夫により地域の子育て力をはぐくむ取組等の拡充
- ③ ひとり親家庭等対策の拡充 …厳しい雇用情勢下、資格取得支援とその間の生活保障、在宅就業支援等
- ④ 社会的養護の拡充 …児童養護施設等の生活環境改善、安定した就職が困難な退所児童の生活・就業支援等

※全体を通じて、地方公共団体が上記の事業を積極的に実施できるよう、臨時交付金で地方公共団体への配慮

保育サービス等の充実

希望するすべての人が安心して子どもを預けて働くことができるよう、新待機児童ゼロ作戦の集中実施

保育サービス等の充実

保育所の設置促進、家庭的保育（保育ママ）の拡大など、雇用情勢の悪化による待機児童の増加に対して速効性のある対応等による新待機児童ゼロ作戦の取組の更なる拡充

①. 都市部における待機児童解消

- 保育所賃借料補助の対象拡大
- 広域的保育所利用事業

②. 保育所の耐震化整備費の補助

- 私立保育所の耐震化整備費の補助
(財政力が乏しい等の市町村に対する補助率のかさ上げを含む)

③. 家庭的保育（保育ママ）事業の促進

- 自宅以外で実施する場合の賃借料補助

④. 保育サービス拡大に伴う保育士確保

- 研修後の再就職支援コーディネーターを
全都道府県に配置

⑤. 認定こども園等の環境整備・職員研修

- 認定こども園等における研修支援・緊急環境整備